

活動報告

1. 役員会

第 33 回定期役員会（予定）
次回（33 回）の役員会（理事会、評議員会）は、2005 年 3 月 17 日に開催する予定です。次回の役員会では平成 17 年度の事業計画および予算等について審議します。

第 34 回定期役員会（予定）
34 回の役員会（理事会、評議員会）は 2005 年 6 月 8 日を予定しています。平成 16 年度の決算（事業報告、収支報告）等について審議します。

なお、ホームページには事業計画、決算報告、定款および各種規定などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyoku.htm>)

2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

(1) 進行中のプロジェクト

平成 16 年度の実施中の調査研究プロジェクトは次のものです。（終了のものを含む）

- 主要国の直接投資統計の整備などの海外事業活動分析事業

- 国際産業比較分析事業
- 地域経済圏の結成と直接投資の変化に関する調査研究事業
- 東アジア FTA 実現にむけてのロードマップ
- 中国東北地域の再開発に向けての課題
- 中国のエネルギー問題
- 中国との FTA 締結による経済効果の計測
- ベトナムなどの投資環境
- 東アジア諸国の貿易投資と為替動向
- 米国などにおける国境を越えたアウトソーシング・ビジネスと課題
- EU 主要国における経済構造改革への取り組み
- 中・東欧諸国の EU への経済収れんに関する調査
- ロシア経済の行方と企業活動環境
- グローバリゼーションと NGO（オルタナティブ・トレードと企業・社会との関係）
- サービス産業の開発と貿易に関する調査研究
- 対日直接投資の動向と対日直接投

資の効果・影響

- 日本企業の海外事業活動調査
- 機械部品を中心にした品目別国・地域別の貿易指数の作成と貿易分析
- ITI 財別貿易マトリックスの制作
- 東アジアにおける「中間財」貿易

(2) 最近の関心事項など

東アジア FTA への関心

東アジア地域における FTA 締結・交渉の動きに対し、各地で関心が高まっています。多くの照会があることに加え、各地の経済団体、大学等が主催するセミナー等の講師に当研究所のスタッフが参加しています。2003 年 9 月以降に国際シンポジウムのパネリスト・報告者、セミナーの講師として参加したのは、神戸(9 月)、愛媛(11 月)、福岡(12 月)、福島(1 月)、豊橋(1 月)、高知(2 月)、大阪(2 月)などです。

なお、当研究所では「東アジア地域経済圏の結成と直接投資の変化」プロジェクトで FTA 問題に 10 年近く取り組んできました。

また、アジアにおける FTA を取り上げている調査研究プロジェクトに「東アジア FTA 実現にむけてのロードマップ」(前号に紹介)、「日中 FTA 締結の経済効果のシュミレーション」などがあります。

ドイツの人口問題と移民政策

本誌 46 号「ドイツの人口問題と移民政策」、ホームページの「マイスター制度」などの記事に関連した照会が依然として続いています。いずれも田中信世(研究主幹)の執筆になるもので、ドイツの資格認定としてのマイスター制度の变革、拡大 EU における制度のハーモナイゼーション、外国人労働者の就業などの視点を踏まえた記事です。読者の関心もそうした点にあります。

マスコミ関係者からの取材申し込みや、特集記事などへの協力要請なども少なくありません。例えば、日経新聞「平成の開国～第 3 部閉じたい誘惑～乱立マイスター」(2005 年 2 月 2 日付)の記事などに反映されています。

子供の学力(OECD の PISA)の国際比較

子供の学力の国際比較をすると、日本の順位が低下していることが話題となっています。これに関連して、諸外国における学力向上への取り組みなどに関心が高まり、当研究所にも照会が多数あります。照会が多いのは、田中信世がホームページのフラッシュ欄に、「PISA ショック」(2002 年 4 月)、「ドイツの学力は向上したのか～第 2 回 PISA の結果から」(2004 年 12 月)を執筆しています。

2004年の記事は、前回の結果に衝撃を受けたドイツの取り組みと、第2回目の調査結果を論じたものです。

ドイツの子供の学歴低下の問題を論じた2002年の記事には、テレビの特集番組の制作に生かされる、教育関係者から多数の照会がある、などの反響がありました。

外国人労働と本国への送金

ヒトの国際的な移動を国際収支統計から金額で把握する方法があります。例えば「出稼ぎ」労働者などによる本国への資金送金を労働者送金の項目から把握することがこれに該当します。本誌で内多允（客員研究員、名古屋文理大学教授）が「増加する世界の出稼ぎ送金」（57号）、増田耕太郎（研究主幹）が「労働者送金の規模と送金ビジネス」（49号）で取り上げていることなどから、各方面から照会があります。

関心の背景はさまざまです。例えば、日本とのFTA締結にからむ介護士・看護士などの受け入れ数増加に伴う送金ビジネスの将来性、日本への出稼ぎ労働者が本国に送金しやすくするための途上国とのネットワークづくりに取り組む日本政府の動き、フィリピン、マレーシアとの労働者送金を円滑に進めるための協定締結の動き。テロ資金の不正送金ル-

への封じ込めなどです。外国人労働者の増加で送金ビジネスに日本に進出した外国銀行が力を入れるためや、小口の送金業務がビジネスとなりうるのかをテーマとする市場調査など、ビジネス面でも注目を集めています。

再生資源貿易

日本から古紙などの再生資源の輸出が増えていることなどを背景に、再生資源の貿易や輸入国の利用状況などに対する関心が高まっています。和田善寛（研究員）が本誌54号に「中国に向かう古紙」を執筆したこと、回収資源貿易の増加の背景などを論じたものが少ないことなどが、照会が多い理由です。

平成17年度の研究プロジェクトとして「再生資源」の貿易と経済発展に焦点をあてたテーマをとりあげることを検討しています。

小学校高学年用教材：「拡大EU」への協力

「拡大EU」について小学生（高学年）や中学生が学ぼうとすると、適切な教材がないようです。当研究所にイラストなどで分かりやすく解説した教材の出版企画が持ち込まれ、田中信世（研究主幹）が協力することになりました。2005年新学期に間に合うことを目標に編集・出

版します。なお、田中は「EU Q&A100」などの著書があります。

3. セミナー

(1) 今後開催するセミナー

セミナー開催のご案内を会員等の方に差し上げていますが、お問い合わせは事務局あてにお願いします。

電話：03-5563-1251（担当 谷津、松島、井殿）

E-mail：jimukyoku@iti.or.jp

東アジアにおける FTA 締結の動きと地域経済圏の進展（仮）

3月29日（火）に開催する予定です。

会員ほかの皆様には、開催案内をお送りしますが、詳細は事務局までお問い合わせください。

(2) 最近開催したセミナー

拡大する世界の IT サービス貿易～国際分業野実態と課題

サービス貿易に関し標題のセミナーを開催しました。当研究所の理事でもある山澤逸平国際大学学長がコーディネーターとなり、次の4講師による講演を行いました（1月25日）。

石戸光講師（日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員）が「IT サービス貿易の概念化の試み：経済理論的視点か

ら」、山下東子講師（明海大学経済学部教授）が「通信サービス貿易の概念と統計」と題し、理論的側面を中心に講演しました。

中井邦彦講師（日本貿易振興機構海外調査部上席課長代理、元当研究所主任研究員）が「日米の IT サービス産業と貿易」、江秀華講師（早稲田大学台湾研究所研究員）が「東アジアにおける情報通信（IT）産業の発展・貿易」と題し、統計データによる実証研究の成果を講演しました。

このセミナーは、2年度にわたって実施したサービス貿易に関する研究プロジェクトの成果報告として行いました。

なお、サービス貿易については、ITI ブックスとして『サービス貿易の概念整理と国際比較』を発刊しました。（4項参照）

中国の成長企業

前年度に引き続き「中国の成長企業～躍進の実態と課題」のセミナーを開催しました（12月3日）。今井理之（客員研究員、愛知大学現代中国学部教授）がコーディネーターを務め、「成長企業にみる中国的経営」と題して講演。また、丸川知雄講師（東京大学社会科学研究所助教授）が、携帯電話の「波動公司」、渡邊真理子講師（日本貿易振興機構アジ

ア経済研究所研究員)が家庭電器の「微的」について講演しました。本件は2年度にわたって実施した、躍進する中国企業を取り上げてその発展の要因や将来性などに関する調査研究の成果を踏まえて行ったものです。なお、その調査研究報告は、ITI ブックス『成長する中国企業 その脅威と限界』、および調査研究報告書『中国の成長企業』(全4冊)にまとめています。

4. 調査研究報告書など

(1) サービス貿易の概念整理と国際比較

ITI ブックスとして「サービス貿易の概念整理と国際比較」を発刊しました(定価 4,515 円)。近年めざましい進展をみせている IT 関連商品の普及に伴い、IT を駆使したサービスは、急激な取引価格の低下や規制緩和などを背景に、急激な変化が起きています。しかも、世界規模で同時に爆発的に広がっているのが特徴です。ところが、国境を超えた取引の実態は、急速な変化に加えて統計データの整備等が遅れているため、その実態についてはあまり知られていないのが実情です。

そこで、本書では IT サービスに関する概念や統計を整理するとともに IT サービス産業、貿易の分析を行っています。また、総論部分と統計表などは日英併記

にしました。主要書店で購入可能ですが、ホームページからも購入が可能です。

(<http://www.iti.or.jp>)

(2) 調査研究報告書など

最近の調査研究報告書の一部を紹介します。

「為替変動の貿易投資活動への影響と対応策に関する調査研究」

日本の貿易が価格に感応的か否かを計量的に把握するため、地域・財別に輸出入関数を推計しました。また、地域別に決済通貨比率の推移を分析するなどの方法により、分析結果をとりまとめました。

東アジア FTA 実現にむけてのロードマップ

東アジア FTA は構想段階ですが、どのような構成国で、どのような内容のものにし、どのように実現していくかを考えることは現実的な課題です。このため、FTA に関する有識者の参加を得て東アジア FTA ロードマップの研究を行い、とりまとめたものです。

「日本の商品別国別貿易指数(2004年版)」

「ITI 財別国際貿易マトリックス(2004年版)および「ITI 財別国際貿易マトリックス~付属表」(2004年

版)

「政府(自治体)と NGO(NPO)との新しい協働関係」

「ポスト大統領選挙後の米国～次期政権の通商政策と日米関係の展望」(本誌特別増刊 15号)

「ポスト大統領選挙後の米国～東アジア FTA に対する米国の視点」(本誌特別増刊 16号)

なお、調査研究報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(3) 調査研究報告書などの頒布・電子出版(CD-ROMの制作)

当研究所が整備した貿易・投資分野における統計データを EXCEL 形式で収録した CD-ROM を制作しています。

「日本の商品別国別貿易指数(2004年版)」

「ITI 財別国際貿易マトリックス」(2004年版)および「ITI 財別国際貿易マトリックス～付属表」(2004年版)

調査研究報告書、本誌、CD-ROM などの定期刊行物などを、ご希望の方に実費で頒布しています。

ご関心のある方は、事務局(担当 井殿、加藤、松島)までご連絡ください。資料の発行状況は当研究所のホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp>)

(4) ホームページ

ホームページの「フラッシュ」欄掲載記事

最近の主な記事は次のとおりです。

(<http://www.iti.or.jp/>)

1. ドイツの学力は向上したのか～第2回 PISA の結果から
 2. ロシアの WTO 加盟交渉と産業構造～製造業と中小企業の育成が急務
 3. カナダのソフトパワーとは
 4. 生産年齢人口の減少に歯止めをかけられるか～ドイツ「新移民法」の概要
 5. 中国カードを強化するブラジル外交
 6. イタリア大停電のその後
 7. EU 憲法で合意～注目される批准、国民投票の行方
 8. 改革に揺れるイタリアの年金制度
 9. ピョンヤン(平壤)にゲーテ・インスティテュート開設～ドイツ経済・技術文献等を 4,000 種類以上完備
- 「ガンガー・アクションプラン」
本誌第 24 号(1996.4)に掲載した

山崎恭平（客員研究員、東北文化学園大学教授）の論文を読みたいという照会がありました。ガンガー・アクションプランとはインドのガンジス川流域における環境開発計画のことです。インドに注目が集まる現在、こうした論文を探すには検索エンジンが有効です。創刊号から50号までの論文等の標題索引を本誌50号に掲載しましたので、本誌論文と同様にホームページから知ることができます。

最近の検索エンジンはイメージ化したファイル（PDF）のデータ内容まで検索対象に含めて情報提供するなど、サービス機能の拡充が進んでいます。照会のなかには、最新の検索エンジンを活用し、当研究所発足当時の論文や報告書に関する質問があるなど、「検索エンジンを制するものはインターネットを制する」ことを痛感します。

(5) ITI MONTHLY USA

主な特集記事

“ITI Monthly USA”産業別号のなかから特集記事の一部をご紹介します。

- 活発な女性の起業 支援プログラムが後押し（中小企業：12月号）
- ブッシュ大統領、特産作物競争力強化法に署名（食品：1月号）
- 会計検査院が食品のリコールに対

する政府の権限強化を勧告（食品：11月）

- 高まるFDA改革論（医薬品：1月号）
- 米国のワクチン供給の問題と対策（医薬品：12月号）
- 医師以外の医療関係職種による医薬品処方権限（その1～その2）（医薬品：11月号）
- ドル安進行と経常赤字～第2期ブッシュ政権は財政赤字削減に本腰をいれるとの見方も（経済：12月号）
- 米国の教育テスト産業（教育産業：12月）
- 米国の州における教育の財源（教育産業：12月号）
- 米国の教育改革とその現実（教育産業：1月号）

5. 所外活動など

(1) 講演・セミナー

石川幸一（研究主幹）と青木健（客員研究員、杏林大学教授）が、九州大学での「東アジア経済シンポジウム（兼）世界経済ワークショップ」に参加。石川が「東アジアFTA（締結・交渉）の現状とEFTAの課題」、青木が「東アジア経済統合のインフラストラクチャとしての貿易構造を分析する」の

テーマでそれぞれ講演しました(12月)

石川幸一が、次の講演等を行いました。

(予定を含む)

- 第43回関西財界セミナーの第1分科会(国際～東アジア自由経済圏形成へ 日本・関西・企業の対応)のパネルディスカッションの講師を務めました(2月)
- 国際金融情報センター主催の「CLMV 諸国開発政策セミナー」で“FDI and FTA in East Asia”と題し講演(2月)
- 「東アジアの FTA と日本」(高知県、高知県貿易協会ほか主催のセミナー：2月)
- 「東アジアの自由貿易協定～現状と課題：新たな発展の形」(関西経済同友会アジア戦略委員会：1月)
- 「東アジアの自由貿易協定と日本」(福島県、1月)
- 「アセアン + 日中韓と FTA 戦略」(愛知大学主催公開ワークショップ)において「ASEAN と FTA」と題する基調報告(1月)
- 「東アジアの FTA と日本」と題する講演(新居浜関税協会：12月)
- 「ASEAN の FTA (AFTA および 対外 FTA) とインドネシアの対応」(アジアクラブ：11月)

小野充人(研究主幹)が、日本貿易振興機構湾岸地域ビジネス講演会で「湾岸ハブとしての UAE の持続的な経済発展の可能性」について講演(1月)

田中信世が、法務省で「諸外国の出入国政策」と題し、ドイツの移民法改正を中心にした EU における外国人労働者の受け入れなどについて講演。これは、法務省職員研修の一環して実施されたものです(11月)

大学等における特別講義

- 石川幸一が明治大学で「東アジアにおける FTA の動向」(「経済政策論」)のリクエスト講義を担当(11月)

(2) 技術協力など

国際協力機構(JICA)東京国際センターで実施する研修事業の講師派遣

- 小野充人が、カンボジア通商コースで「貿易統計演習」を担当。また、同コースでは元島直樹(客員研究員)が「IT を利用した貿易投資促進」を担当(1～2月)
- 増田耕太郎が「ウズベキスタン特設輸出マーケティング技術」コースで、「貿易統計分析」などを担当(11～12月)

(3) 出版・寄稿

内多允（客員研究員）が、「世界の成長企業～セメックス」をJETRO センサー 2月号に執筆。

石川幸一が次の本を出版しました。

- 日本貿易振興機構（JETRO）から「中国のアンチダンピング」（10月）
- 日本評論社から「ASEANの経済発展と日本」（共著）（2月）

6. 人事

海外出張

- 佐々木高成（研究主幹）

国境を超えるアウトソーシングの課題調査のためカナダへ出張（2月）

- 石川幸一（研究主幹）

投資環境調査のため、カンボジア、ミャンマーへ出張（3月）

（増田耕太郎、鬼塚義弘、井殿みどり）